

2020年11月24日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

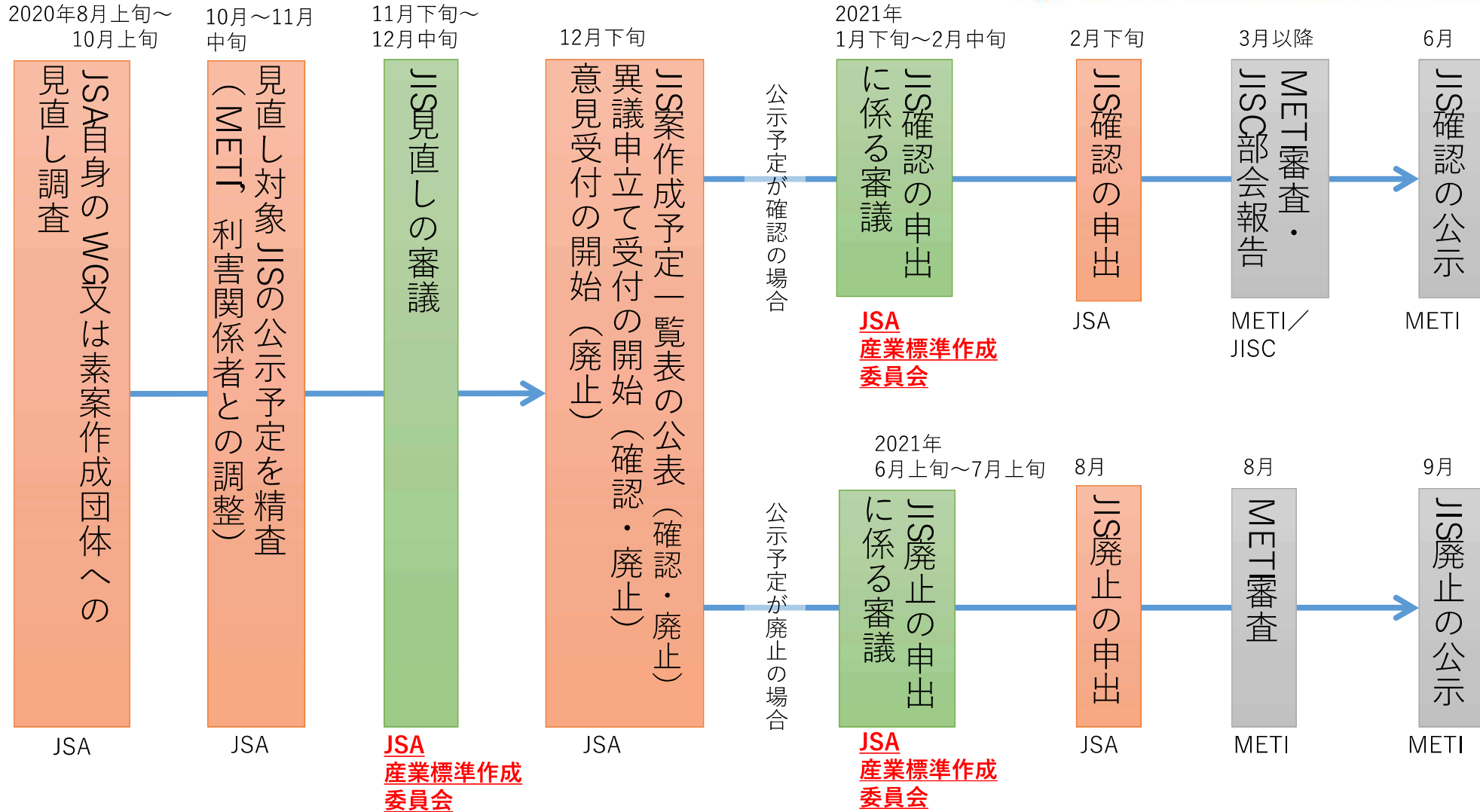
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過するまでに見直す必要があります。多数のJIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括してJIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添1をご参照ください。今回のご審議は、別添1の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2021年度に見直し期限を迎える基本分野のJIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添2のとおり2021年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいたJIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手するJIS については、その内容を利害関係者に公表するためにJIS 作成予定一覧表としてJSA ホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

JSA内部にて、産業標準作成責任者の了承を得た後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - 例 対応国際規格が「×」で、JIS見直し案の公示予定を「確認」としている場合、(2) 2. の「対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要」に該当していないことをJSAで確認しています。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS確認の計画の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～JIS確認の計画の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2021年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	業案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
B0028	製品の幾何特性仕様(GPS)一寸法及び公差の表示方式—円すい	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため。	1: IDT		無
B0634	製品の幾何特性仕様(GPS)—フィルタ処理—線形の輪郭曲線フィルタ:ガウシアンフィルタ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
B0670	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—触針式表面粗さ測定機の校正	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため。	2: MOD		無
B0671-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式;プラト—構造表面の特性評価—第1部:フィルタ処理及び測定条件	改正	これから改正に着手し、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT	追補	無
B0671-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式;プラト—構造表面の特性評価—第2部:線形表現の負荷曲線による高さの特性評価	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
B0671-3	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式;プラト—構造表面の特性評価—第3部:正規確率紙上の負荷曲線による高さの特性評価	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
B0680	製品の幾何特性仕様(GPS)—製品の幾何特性仕様及び検証に用いる標準温度	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
B0682-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—真円度—第1部:用語及びパラメータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
B0682-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—真円度—第2部:仕様オペレータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
B0683-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—真直度—第1部:用語及びパラメータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
B0683-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—真直度—第2部:仕様オペレータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
B7440-9	製品の幾何特性仕様(GPS)—座標測定システム(CMS)の受入検査及び定期検査—第9部:マルチセンサシステム付き座標測定機	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
Z8206	工程図記号	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		無
Z8222-2	製品技術文書に用いる図記号のデザイン—第2部:参照ライブラリ用図記号を含む電子化形式の図記号の仕様、及びその相互交換の要求事項	確認	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を踏まえて検討する。	1: IDT		無
Z8222-3	製品技術文書に用いる図記号のデザイン—第3部:接続ノード、ネットワーク及びそのコード化の分類	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
Z8245-1	技術文書マネジメント—第1部:原則及び方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
Z8402-5	測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度)—第5部:標準測定方法の精度を求めするための代替法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
Z8403	製品の品質特性—規格値の決め方通則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
Z8462-4	測定方法の検出能力—第4部:与えられた値が検出可能か否かの判定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
Z8462-5	測定方法の検出能力—第5部:検量線が線形及び非線形である場合の方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
規格番号及び西暦年	種類	年月日	最新公示							
			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格					
JIS B 0028:2017	改正	2017/02/20	×	×	-	ISO 3040:2009	IDT	#####	2017/02/20	
JIS B 0634:2017	制定	2017/01/20	◎	-	×	ISO 16610-21:2011	IDT	#####		
JIS B 0670:2002	確認	2016/10/20	×	×	×	ISO 12179:2000	MOD	#####		
JIS B 0671-1:2002	確認	2016/10/20	×	×	-	ISO 13565-1:1996	IDT	#####		
JIS B 0671-2:2002	確認	2016/10/20	×	×	×	ISO 13565-2:1996	IDT	#####		
JIS B 0671-3:2002	確認	2016/10/20	◎	×	×	ISO 13565-3:1998	IDT	#####		
JIS B 0680:2007	確認	2016/10/20	×	-	-	ISO 1:2002	IDT	#####		
JIS B 0682-1:2017	制定	2017/02/20	◎	◎	-	ISO 12181-1:2011	MOD	#####		
JIS B 0682-2:2017	制定	2017/02/20	◎	×	◎	ISO 12181-2:2011	MOD	#####		
JIS B 0683-1:2017	制定	2017/02/20	◎	◎	-	ISO 12780-1:2011	MOD	#####		
JIS B 0683-2:2017	制定	2017/02/20	◎	×	◎	ISO 12780-2:2011	MOD	#####		
JIS B 7440-9:2017	制定	2017/02/20	◎	×	◎	ISO 10360-9:2013	IDT	#####		
JIS Z 8206:1982	確認	2016/10/20	-	-	-			#####	1982/03/01	
JIS Z 8222-2:2006	確認	2016/10/20	×	×	×	IEC 81714-2:1998	IDT	#####		
JIS Z 8222-3:2006	確認	2016/10/20	◎	-	-	IEC 81714-3:2004	IDT	#####		
JIS Z 8245-1:2006	確認	2016/10/20	◎	×	×	IEC 82045-1:2001	IDT	#####		
JIS Z 8402-5:2002	確認	2016/10/20	×	×	-	ISO 5725-5:1998	IDT	#####		
JIS Z 8403:1996	確認	2016/10/20	-	×	-			#####		
JIS Z 8462-4:2006	確認	2016/10/20	◎	×	◎	ISO 11843-4:2003	IDT	#####		
JIS Z 8462-5:2011	確認	2016/10/20	×	×	-	ISO 11843-5:2008	IDT	#####		

参照文書の記号の説明:
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	業案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
Z9020-1	管理図—第1部:一般指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
Z9020-2	管理図—第2部:シュート管理図	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため。	1: IDT		無
Z9061	新技術及び新製品開発プロセスのための統計的方法の応用—ロバストパラメータ設計(RPD)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

書誌情報			参考文献書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新 公示		対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
	種類	年月日			
JIS Z 9020-1:2016	改正	2016/12/20	×	◎	-
JIS Z 9020-2:2016	制定	2016/12/20	◎	◎	×
JIS Z 9061:2016	制定	2016/12/20	◎	◎	◎

参考文献書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参考文献のすべてが、改廃されずに、存続している。
× 当該JIS発効時以降、参考文献の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 7870-1:2014	IDT	#####	2016/12/20
ISO 7870-2:2013	IDT	#####	
ISO 16336:2014	IDT	#####	